

社会的活動性を維持・向上させる場の運営方法 ～「地域活動館」方式の開発と実装を通じて～

荻野 亮吾^{*1 *2} ・ 高瀬 麻以^{*2} ・ 似内 遼一^{*3} ・ 後藤 純^{*2 *4}

Management Model of a Community Space Intended to Maintain and Increase Social Participation:

Development of 'Chikikatsudokan' Method and Its Application

Ryogo OGINO, Mai TAKASE, Ryoichi NITANAI, and Jun GOTO

【要旨】本研究では、「住民運営の通いの場」の運営方法を探るため、千葉県柏市豊四季台団地の商店会内に多様な目的で利用できるコミュニティ・スペースである「地域活動館」を設置した。このスペースの設置・運営にあたっては、既存のコミュニティ・エンパワメントの手法を応用して、住民主体の運営方法を開発した。そして、高齢者を中心とした住民の社会参加を促すことのできる訴求力のあるモデルを創出するための効果検証を行った。

「地域活動館」の実装にあたり、課題とニーズ把握のためのワークショップの開催、活動方針と利用規約の策定、月1回の「情報交換会」の実施等の方法により、運営団体の自主性を高める働きかけを行った。2年間の効果検証を行った結果、日常生活圏域に多彩な活動が提供される場を設置することで、様々な利用動機を持つ後期高齢者を中心にして、ソーシャル・ネットワークが維持されていることが明らかになった。ただし、運営団体間の連携等、運営面では改善の余地がある。また団体間の調整や連携促進のためにコーディネーターの設置が必要とされる点では、訴求力に課題が残った。

【キーワード】社会的活動性、住民運営の通いの場、コミュニティ・エンパワメント、地域活動館

1. 研究の背景と目的

本稿では、社会的活動性を維持・向上させるための「住民運営の通いの場」に関して、「地域活動館」方式の開発と実装を通して、この場の運営のポイントを明らかにする。具体的には、千葉県柏市豊四季台団地の商店会の一角を、東京大学高齢社会総合研究機構（以下では、IOG）が借り受けて、多様な目的で利用できるコミュニティ・スペースを試験的に設置し、実際の運営に携わり、効果検証を行った結果について報告する。

超高齢社会を迎えるなかで、高齢者が気軽に集まることのできる地域の「縁側」や「茶の間」、あるいは多世代が交流できる「居場所」への注目が、これまで以上に高まっている。例えば、2015年に施行された厚生労働省による「介護予防・日常生活支援総合事業」では、サービスの1つとして「住民運営の通いの場」が盛り込まれている。この場は、効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進するために「週に1回以上、体操等の活動を行う住民運営の通いの場」を全国に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や「通いの場」が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することを目的にしたものである。

^{*1} 佐賀大学大学院学校教育学研究科 ^{*2} 東京大学高齢社会総合研究機構 ^{*3} 東京大学先端科学技術研究センター

^{*4} 東海大学工学部建築学科

この「通いの場」の立ち上げの方法や、その効果に関する研究も進んでいる。代表例として、近藤編（2019）では、①共通認識の形成期、②運営主体の形成期、③運営・拡大期、④評価期の4つの段階に分けて、それぞれのポイントを解説している。①では、関係者と介護予防の必要性、取り組みのイメージや方向性、立ち上げや運営の方法について認識を共有することが挙げられている。②では、ボランティア候補者への研修会の開催や、ボランティアリーダーの育成、「通いの場」の開所等を行うものとされる。③では、ルールの明文化や、開催後の振り返り、ボランティア同士の交流会、新しいリーダーの育成等の活動が挙げられている。④では、参加者数の把握や、介護予防効果、費用対効果という評価のポイントが挙げられている。

このうち、④の評価に関わる「通いの場」の効果については、社会医学・公衆衛生学の分野で積極的に研究がなされている。例えば、竹田（2020）は、「通いの場」への参加について、介護予防効果や認知症予防効果を持つだけでなく、人との交流の増加や、気持ちが明るくなること、将来の楽しみが増えること、情緒的・情動的サポートの授受が増えること、健康関連の情報受領の場になること等を、挙げている。また林他（2019）は、「通いの場」の参加には、参加による直接的な効果以外に、その他の場への社会参加の増加による間接的な効果があることも示唆している。

このような「通いの場」は、近年広がりを見せている「まちの居場所」の系譜にも位置づけられる。田中（2019: 18）は、「まちの居場所」とは、「既存の制度・施設の枠組みからもれ落ちたものに対応しようとする試み」であり、制度化（施設化）とは、必ずしもなじまないことを指摘している。ここでいう「まちの居場所」の共通項は、自分たちの解決すべき課題の解決のために、人々が自らの力で場の設計を行う点にある。

以上の議論を参照しながら、超高齢社会の進展という文脈に引きつけて、既存の公共施設や、社会参加の場にまつわる課題を2点にまとめておきたい。第1の課題として、高齢者の加齢や心身の状況に即した場が少ないことが挙げられる。まず、内閣府（2017）の調査結果を見ると、趣味や健康・スポーツ、ボランティア、学習の活動において、活動の希望が、実態を下回る傾向が指摘されている。つまり、希望する活動が十分に提供されていない可能性がある。次に、社会参加の重要な場である公民館はサークルや団体での利用が基本となっており（文部科学省, 2011）、体制が整い目的や内容が明確な団体の利用には適しているが、メンバーを集めたり、活動を立ち上げる段階では利用がしにくいという問題が指摘されている（田中, 2019: 18）。活動の立ち上げ時の話し合いや、様々な企画の試行段階でも利用できることが重要である。さらに、加齢とともに徐々に心身の虚弱化が進むと、それまで参加できていたサークルや団体での活動が困難になり、このことに付随して、公共施設や公の場の利用が難しくなることも問題である。社会的活動に参加できなくなることは、健康づくりや介護予防、社会的関係性の維持という点からして大きな課題である。ここでは、「事前に予約せずとも『みんながふらっと集まって喋れる、ゆっくり過ごせる場所』」（田中, 2019: 19）の存在が重要となる。

第2の課題は、活動への動機づけや役割付与に関するものである。児玉（2015: 41）は、「つどい場」の運営について、「サポートする側とサポートを受ける側に分けて考えるのではなく、時と場合によって、サポートを受ける住民が可能な範囲で役割を担い、サポートをする側にもなり得るような運営」を心がけることを推奨している。これは、超高齢社会における「通いの場」の運営を考える上で、重要な観点である。多くの高齢者を巻き込み、活動への共感の輪を広げるためには、気軽に参加できる活動を設けたり、声かけをして小さな役割を担ってもらったり、参加側から実行側になるよう働きかけたりする等、参加しやすいきっかけを作ることが重要になる。

坂倉（2020: 62）による「自己実現の段階モデル」も類似の論点を示している。坂倉は、「積極的な

活動に至るまでに他者との関係性と自己の意識の変化の過程があり、その段階が深まるとともに主体的な活動を行う段階へと発展する様子をモデル化している。具体的には、「他者との関係性のなかで感じられる安心感が居場所への所属感をもたらし、それが自身の存在意義を感じられる運営協力等の誘因となり、さらに自分らしい活動を始める意欲を生じさせる」という段階的な変化を示している。このような活動への動機づけを行うためには、運営のための組織を形作るだけでなく、この組織が中心となって、高齢者を含む地域社会の住民を巻き込みながら、活動の過程で、安心感や活動意欲を育んでいく。エンパワメントのための戦略が必要になると言える。

既存の研究課題を整理すると、超高齢社会を迎えるなかで、高齢者が特定のサークルや団体に所属しなくても利用できるような「開かれた活動」の場を整備し、その上で、参加者が、それぞれのできる範囲で役割を担えるような形での場の運営が求められていると言える。ここまでの「通いの場」の研究では、場の効果検証は緻密に行われてきたものの、エンパワメントの戦略も含んだ場の立ち上げや、運営のプロセスに関する研究はまだ少ない。本稿では、この部分に焦点を当てることにする。

2. 研究の枠組みと方法

(1) コミュニティ・エンパワメントの理論

近年、公衆衛生や地域看護、地域福祉、都市計画・まちづくり、農山村再生の各分野で、自らの地域課題を自分たちで解決する、住民主体・利用者主体のコミュニティ活動への期待が高まっている。この中で、地域の課題発見から、解決策の立案、計画の実行までを地域の組織や団体が主体となってい、専門職や大学、NPO、企業もこの過程に積極的に関わる研究方法が目立つようになってきている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編, 2015 等）。これは、研究方法としては、アクション・リサーチ（Action Research）やCBPR（Community-Based Participatory Research）の系譜に位置づけられる。そして、地域における活動内容としては、コミュニティ・エンパワメントや、地域におけるパートナーシップの構築をその中核とするものである。

コミュニティ・エンパワメントには様々な方法がある。例えば、山浦（2015）は、日本の農山村で意思決定の手段として用いられてきた寄り合いをヒントに、住民の話し合いの場として「寄り合いワークショップ」という合意形成の方法を示している。この方法は、地域の資源の把握や、課題の明確化、地域を良くするためのアイディアの提示の方法を体系的に整理したものである。この他にも、地域看護分野における「地域診断」や（都筑,2020）、地域福祉分野における「地域アセスメント」（川上, 2017）、まちづくり分野における「コミュニティ・ワークショップ」（藤本,2012）、「居住環境点検」（似内他,2012）といった様々な方法が提案されている。それぞれの領域の特徴を反映して、方法や手順は分かれるものの、これらの方法に共通する過程は、表1のようにまとめられる。

表1 コミュニティ・エンパワメントの方法

段階	内容
①企画段階	どのような方法で話し合いや課題解決を進めるかを、関係者で協議する。
②共有段階	地域の調査や、情報の共有を通じて、地域の資源や課題を可視化する。
③計画段階	地域のビジョンを策定し、どのような方法で課題を解決するか、具体的計画を立てる。
④組織化段階	課題解決の担い手となるグループを組織し、住民の巻き込みを図る。
⑤実施段階	課題解決のために、地域活動・支え合い活動を展開する。
⑥評価段階	計画に基づいた行動をとれているか進捗の確認を行う。

出典：荻野（2022）を転載。

表1の①の企画段階では、どのような方法で話し合いや課題解決を進めるか、話し合いの場をいつどのように設定し、だれに参加してもらうかを、企画者の間で定めることになる。次の、②共有段階では、地域の歴史や人口動態・産業構造の分析を行ったり、地域内の施設や魅力ある場、人材等の資源、地域の課題に関して、地域資源地図やコミュニティ・カルテという形で情報を可視化する作業を行っていく。これをもとにワークショップ等の場で相互に意見交換を行うことで、資源や課題の共有化を図り、参加者同士の連帯感を醸成していくことが重要になる。

次に、③の計画段階では、将来的にどのようなまちをつくりたいか、自分たちがどのような地域に住みたいかという観点から、将来ビジョンを策定していくことになる。ここでは、これまでの話し合いを通じて出てきた様々な意見をまとめ、地域の将来ビジョンとして、テーマや領域ごとに1つの形にまとめていく。この段階で、参加者が納得のいくまで話し合い、ビジョンを策定することができれば、次の具体的な行動へとつながりやすい。この将来ビジョンを達成するために、短期的・中長期的なアクション・プランに落とし込むことも重要となる。

さらに、④の組織化段階では、⑤の実施段階に向けて、課題解決グループや組織を形作っていくことになる。この過程では、既存の組織や社会関係を活用し、一部の参加者だけでなく、高齢者を含むできるだけ多くの住民を巻き込んでいくような戦略や仕掛けが必要になる。なお、既存の町内会等の組織をそのまま横滑りさせるのではなく、実行組織やプロジェクト組織を別に立ち上げる方が、機動性や継続性が高いとされる（山浦, 2015 ; 荻野・八木, 2021）。

最後に、長期的に活動を継続していくことを視野に入れると、⑥の評価段階も重要となる。実践の展開のなかで、当初の計画通りに活動が進まなかったり、新たな課題に直面する場合があります、こまめに当初の計画を見直していく必要がある。そのためには、活動のプロセスや、計画の達成度（アウトプット）、活動の成果（アウトカム）等に関する質的・量的な評価を実施し、関係者の中でのふり返しを行う必要がある。さらに、活動内容やその成果を広く公開し、地域の関心を高め、継続的な関わりを促すことも重要である。

以上は、コミュニティ・エンパワメントの標準的な手順であるが、実際には、解決すべきテーマや、取り組み内容、地域の資源やニーズに応じて、その手順を柔軟に編成する必要がある。本研究では、各領域の研究方法を参照し、コミュニティ・スペースの運用に関する方法を開発することを試みた。

(2) 実装のフィールド

具体的な研究方法を述べる前に、研究のフィールドである豊四季台団地の状況を説明する。豊四季台団地は、高度経済成長期の1960年代に造成され、近年、急速に高齢化しつつある典型的な都市型の集合住宅である。2000年を過ぎたあたりから、一斉入居した世代が高齢者となることで、高齢化率が4割を超えるようになり、団地自体の老朽化も進んだ。これに対して、超高齢社会対応の新たなまちづくりのモデルとして、柏市、UR、そしてIOGの三者による「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」が2009年に立ち上げられ、2010年には三者協定を締結し、「住み慣れた場所で自分らしく老いることのできるまちづくり：Aging in Place」の実現に取り組んできた。この研究会のもと、「在宅で安心して生活できる医療・看護・介護システムの開発と普及」、「いつまでも地域で活躍できる生きがい就労の創成」、「長寿社会に対応したまちの設計、移動システム」に関するプロジェクトが推進され、地域活動館のプロジェクトもこの1つに位置付けられた。なお、地域活動館は、IOGが中心となって運営する、博士課程教育リーディングプログラム「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー

一養成プログラム」(以下では、GLAFS)のフィールド演習の拠点にも位置付けられた。このため、大学院生も多数、研究に参加しており、本稿にはこの研究成果も反映されている。

このプロジェクトでは、(1)で述べたコミュニティ・エンパワメントの理論をもとに地域住民や利用者主体の運用方法を開発するため、2018年2月に、団地のなかに多目的に利用できるコミュニティ・スペースを設置した。この地域活動館の設置にあたっては、商店会内の一店舗をIOGが借り受け、柏市社会福祉協議会(以下、柏市社協)と協力して、利用団体を募り、共同で運営する形をとった。後述する「地域活動館」方式を実装する場として、設立当初は「地域活動館(仮)」として、後日、正式な名称をつける予定であった。しかし、その後、この名称が利用者や地域に定着したため、2020年度より「地域活動館」として正式に運用されることになった。

借り受けた店舗は、図1に示したように、商店会のアーケードの一角に位置し、気軽に入れる立地となっている。店舗の総面積は約60㎡で、活動スペースとバックヤード、トイレ等で構成される。店舗の裏手には車2台が駐車できるスペースがあり、運営団体によって利用されている。活動に必要な机・椅子・什器・備品は、利用者の中心である高齢者にとっての使いやすさを重視する一方で、手を挟んだり、転倒が生じにくいという点検項目を設け、IOGの教員が選定した。このうち、机・椅子、棚については、使いやすさの向上のため、当初設置したものを途中で入れ替えた。この際に、運営団体に対して日常的な使用方法について質問紙調査を行い、各団体が利用しやすいような可動性の高い机や、座り心地の良い椅子等を検討チームにより選定した。この他に、活動スペースには、多様な目的で利用できるよう、固定した什器を置かないようにした。運営団体による広報や展示等については壁面のスペースを利用できるよう棚や掲示板を設置した。さらに、履物の脱着の際の転倒リスクを考え、施設内は土足で利用できる形にした。これには、ベンチや靴入れ等の設置が、空間的に難しいという事情もあった。

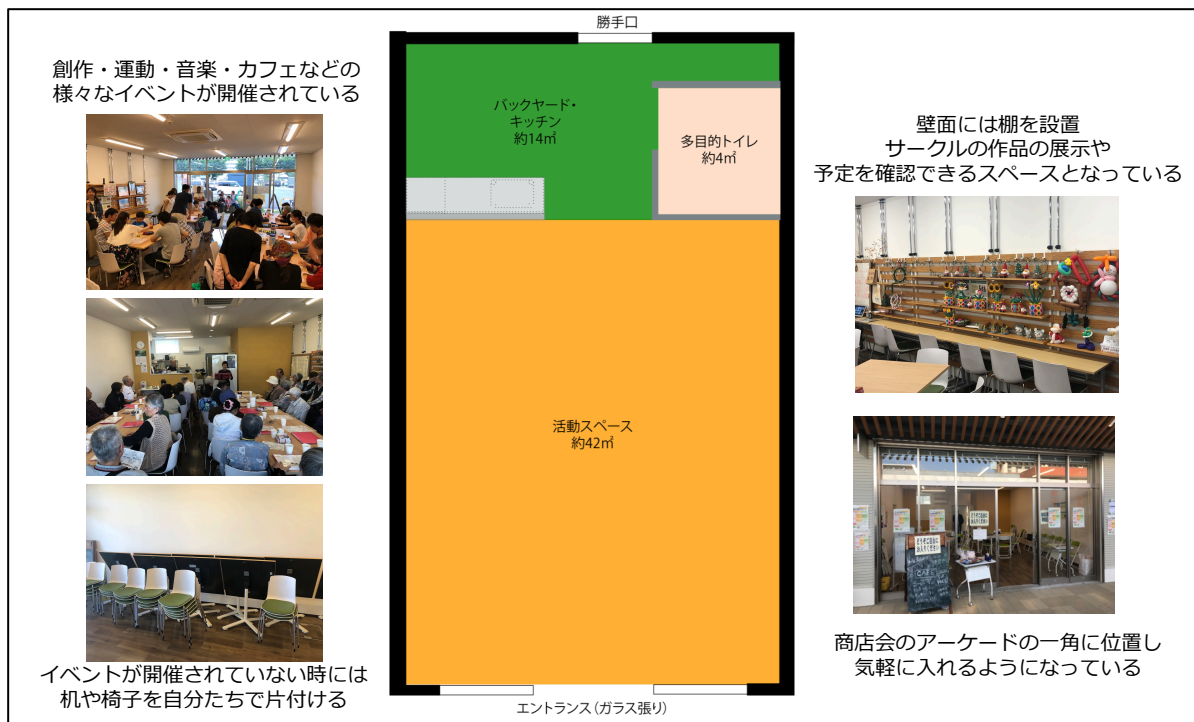


図1 地域活動館のレイアウト

(3) 研究の方法

本研究に着手する前より、IOGは豊四季台団地をフィールドに、コミュニティ活動の拠点づくりを行っており、その知見や反省が、今回のプロジェクトにも活かされることになった。旧拠点の設置は、2015年2月より同団地内の空き店舗を活用して行われたものである（団地の建て替えに伴い、2016年6月に閉館）。立ち上げにあたって、団地内全戸への広報活動を行い、「暮らしの移動保健室」を開催することによってこの拠点への関心を高めることにした。次に、「居住環境点検」(似内他, 2012)の手法を用いて、暮らしの中の困りごとや、どういった活動を行いたいかというニーズ、現在の社会参加や介護予防に関わる活動の聞き取りを行った。これに基づき、DIY講座や栄養講座、スマートフォン講座等を開催し、講座終了後、住民主体の自主グループづくりを試みた。このような手法は、公民館でのサークルづくりの手法を参照したものである。その後、参加者のニーズに沿った形で、DIY講座からは自分たちの好きな活動をする「わいわいクラブ」、栄養講座の終了後は、参加者が集まって食事をするを目的にした「栄養がっこう」という活動が立ち上がった。これと並行して、地区内のステークホルダー（民生委員・児童委員、青少年健全育成協議会、商店会、小学校のPTA等）に声をかけ、この拠点を活用した企画立案を行うように依頼も行った。

しかし、この拠点の運営には課題があった。まず、利用者の固定化の問題である。上記のような自主的グループの立ち上げには、一定程度成功したものの、拠点の利用者はごく少数に留まり、固定化していく傾向が見られた。次に、連携面での課題が挙げられる。上述したような団地内のステークホルダーを集めた会議を開催したものの、それぞれの組織がすでに担っている活動が数多くあることから、実働を担うグループとしては機能せず、共同運営の形も取れなかった。以上のことから、①拠点で行われる活動を質・量ともに増加させること、②活動内容を住民や運営者・利用者に周知し、「開かれた活動」の場とすること、③場の運営に参画する組織や担い手を増やすことを、今後のプロジェクトの課題として設定した。

この活動拠点の閉館後は、2016年7月より、同団地内にある、URが管理する集会所を活用して、住民が運営する「まちの映画会」の立ち上げを行った。この企画はIOGが、スタートアップにあたる最初の5回をモデルとして開催し、その後、運営委員会を組織し、住民による自主運営方式に移行したものである。活動の立ち上げにあたっては、運営のモデルを数回見せた上で、ある段階で区切りをつけ、その後は、参加者が自主的に運営する形に段階的に移行することを意識した。この移行の準備として、映画会の運営に必要な要素を細かく分けてリストにして、参加者に伝え、それぞれの健康状態や得意分野に応じて役割分担を行うように促した。また、自主的な運営に即座に移行しようとするのではなく、運営にある程度自信が持てるころまでは継続して支援を行い、その後徐々に運営を委ねていく方式をとった。これは、「認知的徒弟制」の考え方に基づいており、足場づくり（Scaffolding）と足場を外す（Fading）という段階に該当する（Collins et al. 1989）。この映画会の活動は、平均年齢が80歳を超える運営メンバーによって、本稿執筆時まで4年以上活動が継続されている。この点で、住民主体のプログラム運営の方法を考案する際のモデルとなっている。

上記のような試行の段階を経て、地域活動館の立ち上げに際しては、(1)で示したコミュニティ・エンパワメントの手順をアレンジして、表2のような手順を取ることにした。なお、当初からこのような手順を明確に想定できていたわけではなく、3.に述べるような実装の過程を経て、徐々に体系化されていったものである。この一連のコミュニティ・スペースの運営手順を、本稿では「地域活動館」方式と称する。

この手順のポイントは3つある。第1に、②や③に関わる点として、団地内の主要なステークホル

ダーだけでなく、この場に潜在的に関心を持つと考えられるサークルや団体にも広く声をかけたことである。これらのサークルや団体が参加できるワークショップを開催し、既存の場の問題点や、各団体のニーズの把握を行った上で、活動指針や場の運用ルールを定めていった。ここでは、柏市や柏市社協のリストに正式に登録されているかどうかではなく、この場における実働性の高さを重視した。

表2 「地域活動館」方式によるコミュニティ・エンパワメントの手順

段階	内容
①企画段階	大学（東京大学I0G）が中心になり、運営方法や見通しを描く。
②共有段階	運営団体とのワークショップを通じて、既存の場の問題点や各団体のニーズを把握する。
③計画段階	運営団体とのワークショップを通じて、活動指針や運用のルールを策定する。
④組織化段階	「手挙げ方式」をとり、明確な運営組織を設置しない。
⑤実施段階	ワークショップ参加団体に企画を提案・試行・実施するよう促す。
⑥評価段階	月に1回の「情報交換会」に参集することを義務づけ、活動内容や不満の共有を図る。

第2に、④や⑤に関わる点として、固定的な運営組織を設置しなかったことである。つまり、運営に関して、過度な組織化を行わないようにした。各団体には、団地住民を対象にした「開かれた活動」を行うという原則のもと、自分たちが実施したい企画を提案し、この場で試行してもらった。この上で、恒常的に活動を実施するか、判断することを求めた。つまり、企画提案方式、言い換えれば「手挙げ方式」をとり、運営に関する義務は課さないことにした。これは、各団体に運営に関わる大きな負荷をかけないための工夫である。同時に、団体の自主性・自発性を尊重するためのものでもあった。

第3に、⑥に関わる点として、月1回の情報交換のための会議を設定したことである。2点目で挙げたように、各団体に自由な活動を許容する一方、完全に各団体が独立して活動を行う「貸し部屋」となってしまうのは、既存の公共施設との差異がなくなってしまう。このため、翌月の予約を行う会議を月1回、定期的実施することとした。この場で日程が重複した場合の調整を行うとともに、自分たちの活動内容を積極的にアピールし、相互の理解が深まるような機会を設けた。このように半ば強制的に、月1回は運営団体が集まる機会を設けることで、相互の活動内容・方法に対して最低限の理解を求めた。これとともに、利用時間や利用方法に関わる要望や不満は、この場で表出してもらった上で、運営団体から解決のためのアイデアを募り、共同して新たなルールを作り、集合的に解決することを心がけた。

3. 実装の過程

2.で述べた方法に基づき、「地域活動館」方式を実装した過程について述べていく。

(1) 課題とニーズの把握

第1段階として、地域の団体を集めて、既存の公共施設の問題点や、各団体のニーズを把握することを試みた。まず、2018年2月の開館に先立って、1月に地域の団体やサークルを集めた4回のワークショップを開催した。このワークショップでは、利用団体の課題意識の可視化と、今後の活動ニーズを汲み取ることを目的にした。

ワークショップに際しては、研究のフィールドとなる豊四季台団地内だけでなく、その近隣区域で活動するサークルや団体について、柏市の開設するWebページ（柏市民公益活動情報サイト「かしわ

ん、ぼっ？」と、生涯学習に関する情報を掲載した「らんらんかしわ」)、近隣にある集会施設の掲示物等を参考に、サークルや団体のリストを作成した。これに加えて、柏市社協の協力も得て、ボランティア登録団体もリストに含めた。この結果、リストにあがってきた約 150 団体にワークショップの開催通知を送付した。このうち、約 2 割にあたる 30 団体がワークショップに参加した。

このワークショップの目的は、利用団体のニーズを汲み取り、運営に活かすと同時に、このプロセスを経て、利用団体の間に当事者意識を醸成していくことにあった。ワークショップでは、これまでの活動の課題、このスペースの活用方法の要望、必要な機能等について 1 時間半程度、グループに分かれて話し合いを行った。それぞれのグループでは、IOG の教員と GLAFS の大学院生がファシリテーターとなり、各グループの話し合いの成果を模造紙にまとめて、全体に共有した。図 2 は、計 4 回のワークショップの結果を整理したものである。

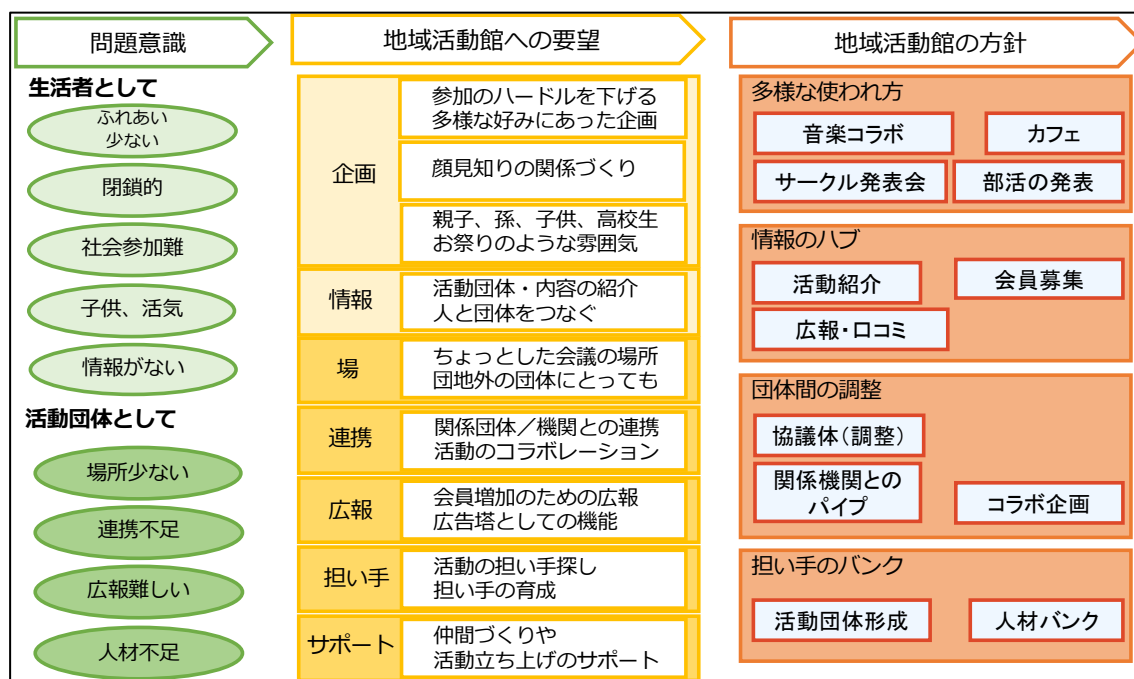


図 2 計 4 回のワークショップで出た意見のまとめ

出典：GLAFS 大学院生（当時）の駒沢行賓が作成したワークショップのまとめを転載。

まず、生活者としての問題意識として、近所づき合いやふれあいの場の少なさ、団地内外の交流や多世代交流の少なさ、社会参加の難しさ（共働き世帯や退職後シニアの地域活動への参加の難しさ、80 代における活動からの退出等）、各団体の情報が行きわたらないこと等が挙げられた。次に、活動団体の課題としては、活動する場所の少なさや利用団体の固定化、団体同士の連携が少ないこと、団地内外での広報活動の難しさ、活動の担い手不足の問題が挙げられた。

さらに地域活動館への期待や要望として、企画面では、参加のハードルを下げたり、多様な好みにあった企画を行うこと、顔見知りの関係づくりを進めることが挙げられた。また、親子あるいは子どもや孫、中学生・高校生が参加できる企画を実施したり、お祭りのような雰囲気を演出することも重要な点として挙げられた。情報面では、各団体の活動内容を紹介したり、つなぐ役割を果たすことが期待されていた。さらに、活動する拠点の少なさという課題に対しては、「ちょっとした会議」の場として利用できたり、団地外の団体が利用できる場も必要であるという意見が示された。連携面では、

関係団体・機関との連携や、活動のコラボレーションを促進してほしいという意見があった。広報面では、各団体の会員増加のための広報を行ったり、地域の「広告塔」としての機能を果たしてほしいという期待が寄せられた。これ以外に、活動の担い手探しや育成、仲間づくりや活動立ち上げのサポートも期待されていた。

(2) 活動方針と利用規約の策定

これらの問題意識や要望を受けて、地域活動館の方針を4つにまとめ、これに基づいた活動を展開することにした。第1に、多様な使われ方をする場作りである。ワークショップのなかでは、音楽のコラボレーション企画、気軽に立ち寄れるカフェやサロン、サークルの発表会、近隣の学校の部活の発表等を開催してほしいという声があがった。これを受けて、特定の種類の活動を行う場だけでなく、様々な活動が行える場にすることを決定した。これに付随して、活動に応じて柔軟に会場内のレイアウトを変更できる場の構成が求められることとなった。

第2に情報のハブ（結節点）としての機能である。(1)の要望に挙げられていたように各団体の活動紹介を行ったり、広報や「口コミ」を積極的に活用することにした。各団体の活動紹介については、活動館内部の壁面や、表側のシャッター部分をサークルが自由に使える掲示板とした。さらに、IOG側で各団体の1ヶ月間の活動をまとめたチラシ（図3）を毎月作成し、団地内の180ヶ所に掲示する他、参加者への配布も行うこととした。

Figure 3 consists of two side-by-side activity posters. The left poster is for October 2018, titled '10月のイベント' (October Events). It features a grid of dates from 1st to 31st, with various activities listed for each day, including 'お菓子の手作り' (Homemade sweets), 'ヨガ' (Yoga), 'カラオケ' (Karaoke), and 'ダンス' (Dance). The right poster is for December 2019, titled '12月のイベント' (December Events). It also features a grid of dates from 1st to 31st, with activities such as 'クリスマス' (Christmas), 'お餅作り' (Making mochi), 'カラオケ' (Karaoke), and 'ダンス' (Dance). Both posters include contact information for the venue, '豊四季台 地域活動館 (仮称)' (Toyosekigai Regional Activity Center (tentative name)).

図3 活動館のチラシ（左側は2018年10月、右側は2019年12月）

第3に、団体間の調整を行うことである。1点目に挙げたように、様々な団体が1つの場で活動する以上、その間の調整が必要となる。加えて、柏市社協や地域包括支援センター、団地自治会とのパイプ役を果たすこと、コラボレーション企画も促進してほしいという意見が挙げられた。これを受けて、毎月1回、第1週の金曜日に、IOGと柏市社協が主催する形で「情報交換会」を開催し、利用の予約だけでなく、活動に関するふり返りの機会を設けることにした。この目的は、2(1)のコミュニティ・エンパワメントの項で示したように、活動の過程で、恒常的にふり返りを行う機会を設け、それぞれの計画や活動内容を修正していくことが重要になると考えたためである。

この情報交換会は、既存の公共施設の運用の反省点をふまえて設定されている。多くの公共施設では、窓口やWeb上で予約を入れられるようにしたり、登録団体の予約を優先したりしているが、このことにより各団体間で、できるだけ早く会場をおさえようとする競争的な環境が生じ、また新たに

活動する団体が入る余地が少なくなる状況も生まれている。これに対して、地域活動館では予約は1ヶ月先までとするという制約をかけ、顔の見える関係性のなかで、お互いに活動内容を理解し、譲り合って利用する習慣づけを行うようにした。もう1つの目的は、それぞれが実施してきたプログラムに対するふり返りの機会を設けることである。「貸し部屋」と異なり、共同でスペースを利用する団体同士が相互の活動に対して認識を深め、活動上の課題を共有するために、情報交換の時間を設けることにした。この時間では、新たに活動を始める団体の活動紹介や、各団体が活動館内外で行う企画やイベントの紹介、利用者の企画への反応やスペースの利用方法についての情報共有等を行うこととした。また、団体同士がお互いの活動を知ることで、コラボレーション企画の実施の動きが生まれることにもなった。この時間を利用して、IOGからも、夏期・冬期休暇中の子ども向けのコラボレーション企画の呼びかけを行う等、運営団体間の連携を促すようにした。

第4に、活動の担い手の育成である。初めて活動する団体に対しては、IOGの教員が寄り添い、最初の3回までは、利用方法（機材のセッティング、準備や片付け、掃除の方法等）を教える形をとった。これは、上に挙げた「まちの映画会」の方式に学んだもので、活動の立ち上げ時に円滑な運営を行えるようにするためである。さらに終了後のふり返りにも同席する形を取り、自主的な運営を行えるようになるまでの移行支援も行うこととした。また、新たな活動企画が寄せられた場合には、その企画の実現のための助言も行った。

このような活動方針の策定と並んで、利用規約の策定も進めた。この目的は、第1にIOG・柏市社協が全ての活動を企画・運営するのではなく、利用団体が当事者意識を持って、自主的にプログラムを運用する場とするためである。第2に、公開での利用を推奨するためである。すでに述べたように、既存の公共施設では、登録したサークルや団体の利用が多いため、これらの団体に所属しない人々にとっては、活動参加への障壁が高くなっている。この課題を受けて、地域活動館では、一般に公開したプログラム、つまり地域に「開かれた活動」を推奨することとした。

利用規約を定めるにあたっては、2018年2月のオープニングイベント、及び、その後のオープニングウィークの間に、ワークショップに参加した団体に対して、このスペースを試行的に利用することを促した。その後、団体から感想や課題を集約し、IOGの方で利用規約の素案を作成した。この素案について、2018年3月～4月の「情報交換会」において、利用団体からの修正意見を数回に分けて聴取し規約の改編を行った。最終的に2018年5月に利用規約を確定した。

この利用規約には、このスペースを設置する目的・機能・利用方法・予約方法・運営会議等の要素を含むことにした。このうち、目的（2条）は、「豊四季台地域を中心とした住民の地域コミュニティ活動の促進並びに多世代の住民の間の人間関係と共生感覚の育成を図ること」とした。機能としては、利用方針を反映し、①交流スペース、②コミュニティ活動参加への動機付けの講座の実施、③コミュニティ活動の立ち上げ支援、④活動したい人と社会参加活動、いきがい就労等とのマッチング、⑤貸会議室、⑥その他、前条目的達成のための活動の場という6つを掲げた。さらに利用にあたっては、運営会議（上記の「情報交換会」に該当する）への参加を義務付けることとした。

(3) 地域活動館の利用状況

地域活動館の運営方法が確定した後の、2018～2019年度の利用状況（プログラム数、及び、延べ利用者数）は図4の通りである¹。折れ線グラフがプログラム数、棒グラフが延べ利用者数を示す。月ご

¹ 2020年3月は、新型コロナウイルス感染症の対応のため、実質上閉館していたため、計上していない。この間の運営団体に対する調査としては、本報告書に収録の、Kazembe et al.(2021).を参照のこと。

とに増減はあるものの、1ヶ月平均で見ると、2018年度のプログラム数は10～20回程度（平均で約17回）、延べ利用者数は300～500名程度（平均で約350名）となっていた。2019年度は、開催されるイベント数・利用者数ともに増加し、月あたり15～30回程度（平均約24回）、延べ利用者数は、400～800名程度（平均約560名）と、前年度に比べてともに増加していた。利用者の多くは、高齢者であり、そのなかでも後期高齢者を中心としている。なお、8月や12月のプログラム数が増加しているのは、学校の長期休暇に合わせて、子ども向けのプログラムを複数開催したことに起因する。

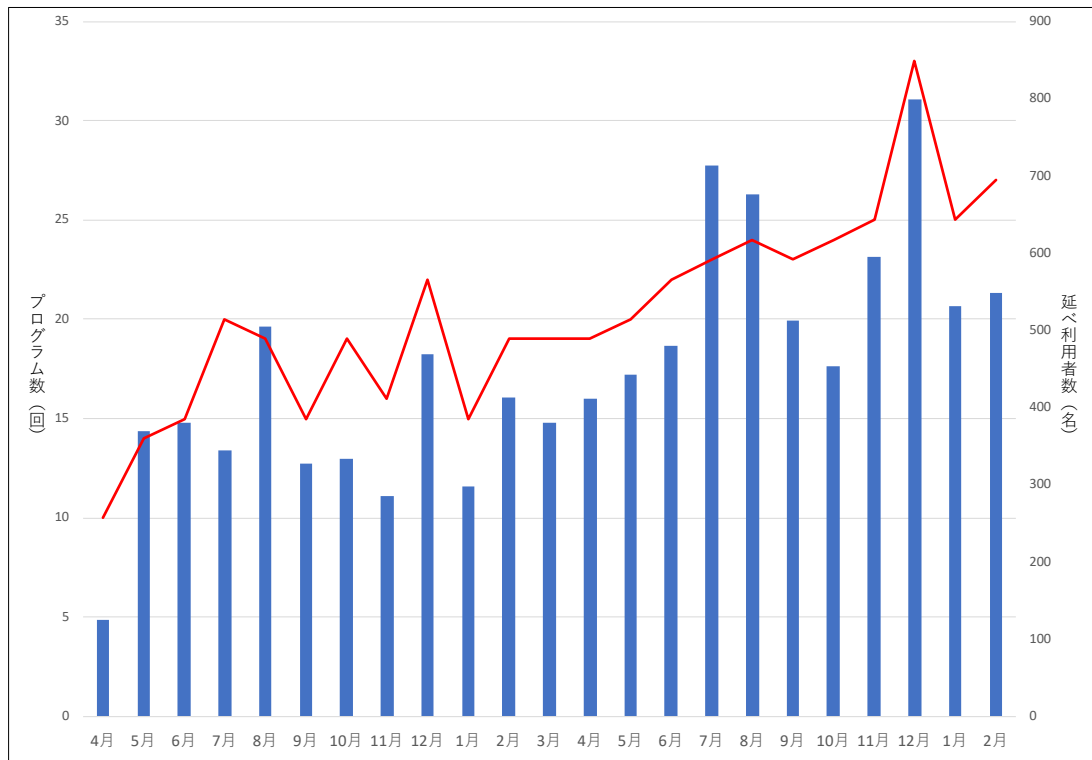


図4 地域活動館のプログラム数・延べ利用者数の変化 (2018年4月～2020年2月)

プログラムの内容は、大きく分けて5つのカテゴリーに分類できる。ここでは代表的な活動とその開催頻度(2019年度時点)を紹介する。まず、①「運動」のプログラムとしては、笑いヨガ(月1回木曜)、指ヨガ(月1回木曜)、ふまねっと(月1回月曜)、コグニサイズ(月2回土曜)がある。介護予防や認知症予防のためのもので、発声や身体を動かす活動を中心としている。②「創作」のプログラムとしては、ブロック折り紙(月2回水曜)、習字(月2回月曜)、バルーンづくり(月1回木曜)、スイーツデコ(月1回土曜)、ものづくり教室(月2回土曜)等が挙げられる。それぞれ内容は異なるが、講師が各回のテーマを決めて、参加者は基本的に座ったまま、創作活動に取り組むプログラムとなる。③「音楽(参加型)」としては、ドラムサークル(月1回日曜)、ハンドベル(隔月1回日曜)、合唱(月1回木曜)、カラオケ(月3回、火曜と木曜)があり、自分たちで楽器を演奏したり、歌を歌う等の参加型の活動を行っている。④「音楽(視聴型)」としては、午後の軽音楽(不定期)、ハーモニカ演奏(3ヶ月に1回土曜)等があり、不定期のイベントでありながら、数多くの参加者を集めている。⑤カフェとしては、介護者交流カフェ(月2回水曜)、カフェ(月2回金曜)、ふれあい喫茶(月1回火曜)があり、それぞれ料金や運営形態が異なるものの、コーヒーやお茶をふるまったり、会話や交流の場となっている。

プログラムの運営形態として最も多いのは、すでに他の場で活動をしていた団体が、新たな活動の

場として地域活動館を利用するというものである。運営団体の8割以上がこのタイプに該当する。これらの活動では、すでに提供するプログラムの内容は決まっているため、地域活動館の場所や空間、利用者の特性に合わせて、運営形態を工夫している。もう1つは、活動館の趣旨に賛同し、新たな活動を立ち上げるものである。これらの活動に対しては、活動が軌道に乗るまで、IOG 教員が企画・運営・広報の支援を行った。これ以外に不定期のイベント（コラボレーション企画や、夏期・冬期のイベント）等も開催されており、その開催や場所の確保、広報についての支援も IOG 教員の方で行った。

4. 実装の効果の検証

ここでは、このプロジェクトの実装の効果を検証するために実施した、利用者への調査と、運営団体への調査の結果を示す。

(1) 利用者への調査結果の分析

① 半構造化インタビュー調査に見る参加動機

地域活動館の開館から5ヶ月後の2018年7月に、利用者約30名に対して、IOG 教員と GLAFS の大学院生による半構造化インタビューを実施した。このインタビューの目的は、活動館の利用動機を明らかにすることであり、対象は、月3回以上、活動館を利用している利用者とした。

Sakai et al. (2019) は、環境心理学やコミュニティ心理学の領域で、人と場との結びつきを明らかにする Place Attachment（場への愛着）の理論を参照し（Kyle et al. 2004）、この調査結果の分析を行っている。Place Attachment の理論は、①Place Dependence（その場の持つ機能への愛着）、②Place Identity（その場が人生や生活にとって持つ意味）、③Social Bonding（場が提供する人と人との結びつき）、④Affective Attachment（その場への情緒的なつながり）という4つの側面から、人と場との結びつきを分析するものである。

Sakai et al. (2019) は、インタビュー調査の結果の分析から、Place Dependence と Social Bonding が観察された一方で、Place Identity や Affective Attachment に関する発言は少なかったことを明らかにしている。ここでは、この結果を簡単に紹介しておく。1つめの Place Dependence に関して見られたのは、家にいても仕方ないから、外出をするという語りである。

「うちにいたってつまらないから、何かやってるなら行こうかっていう軽い気持ち。」(ID7)

「うちでぼっとしていてもしょうがないから、なるべく外に出て行動する。」(ID8)

「できるだけなんでも参加して、なるべく、ひとり、だから、あの一家に？ いるよりは、みんなとこう、おしゃべりしたり（とかって、するときが）楽しいです。」(ID21)

ここから見えてくるのは、利用者が家に一人であることに否定的な価値づけを行い、外出することに肯定的な価値を見出していることである。この外出を重視する考え方は、地域活動館外で行われている健康づくりや趣味の活動に関する語りのなかでも見られた。ID16の利用者は、近隣の施設で開催される「元気塾」や映画会等の活動に休まず出席することが、健康のバロメーターであると述べている。

「自分が出ていく場所があるっていうのがいいですね。『元気塾』とか。月1回ね。柏市が。市がやってる。それも無料なの。結構良い先生がきてくれてね。私ね、今度5年目になるんだけど…1回しか休んでないの。毎回皆勤賞。」(ID16)

「映画もそうですよ。映画なんか、まだ40超えて何回かなるけど、自分の都合で病院行くのとダブったりしたから休んだりしたけど、3回休んだだけ。…(中略)…。それを自分の健康のバロメーターにしてる部分もあるの。私は。いけるってことは。熱も出ない。体調も悪くないからこうやってあの、いけるんだなーって、ハハ(笑う)。」(ID16)

これらの語りから、まずは家の外に出るといふ高齢者に求められるライフスタイルや規範があり、これが活動館への来館を促している背景になっているものと推測できる。ここから地域活動館が、高齢者にとって気軽な外出の機会を提供する場であるという可能性が示唆される。

次に、2つめの **Social Bonding** に関連する記述を見ていく。ここには、参加者同士がお互いに気かけ合う関係になっていることに関する言及や、気軽に他の人と合流できる場があることに対する肯定的な意見が見られた。

「カフェにくるのは、たまに顔を見せないと心配する人がいるから」(ID4)

「ほんとに私、これ(地域活動館)があるだけでもここ来てよかったと思う。(どういうところが?) いややっぱり、こういう出てくる機会が色々あって。私も一人暮らしだから…(中略)…。他の人と交える。ほいでまた、ピーコック行って、お茶飲んで。」(ID14)

また、**Social Bonding** を形成するにあたる参加のきっかけも示されていた。ID13は、たまたま通りすがってチラシを見て参加したと述べている。ID9は、他の活動とのつながりで来館したと語られていた。

「(参加したきっかけは) たまたま通りすがりで。通ってる間にチラシを見たりなんかして。外にチラシが貼ってあったでしょ。それを5,6枚持って帰ってね。…(中略)…。音楽の会なんか、先月から、来たんですよ、一緒に行こうということで。また、誘って来ますよ。こういうこともらってる自体ありがたいことだから本当に感謝していますよ。」(ID13)

「くるるの合唱とか、最初から他のことでの活動の関係から、いろんなところへ行っていた。その流れで(来た)。こういうところができたらいいな、という話はしていた。」(ID9)

さらに、3つめの **Place Identity** について象徴的な語りをする ID11 の語りを引用しておく。ここでは、地域活動館の前の張り紙を見て、自分が来るべき場だと感じたことが語られていた。自分の好きな音楽の活動に関心を持ち、それ以降、継続的に参加していることが語られていた。

「(最初に来たのは) 張り紙見てパーって。これだって思って。わたしを呼んでるって。私がいくもんだって。だからほんと、よかった。2月くらいから来てます。入りづらいとかそういうのは一切な

いの。好きなことやっているから。…（中略）…。（2回目に参加した時）これからもうずっと来るんだって思って。私、音楽が好きだから。…（中略）…。何でもそうですよね。何でもわかんないと、興味ないと通話しちゃいますもんね。何書いてるかなと思ってみるとそれが始まりで、何でも興味持ってみるのがいいかなと思って。」(ID11)

ID11は、地域活動館という場そのものというよりも、そこで行われている活動と、自身との間に結びつきを見出しているものと考えられる。これに加えて、この場で自らが果たせる役割に関する語りも見られた。ID7は、自身の介護経験を活かして、介護者交流カフェにおいて自分と同様の経験をしている人々の愚痴を聞く「人助け」の役割を担えないかと考えていた。また、ID16は、脚が不自由なこともあって、他の場に行くに至れり尽くせりの対応を受けると述べていた。しかしこの場では、受付等の自分でも担える役割を担うことで、やりがいにつながっていることが述べられている。

「(再度訪れるきっかけについて) また来てみようかな、という思いがしたから。苦しい介護経験がある。くるるの介護者カフェへ行って、今介護で苦しい思いをしている人の役に立てると思った。愚痴をこぼす相手がいれば、もっと楽になるはず。人助け。」(ID7)

「なんか他の、何だろう、こうやって歩くのがちょっとあれとかなったら、みーんな『はいお座り』って、座ったらお茶が出てくるとか、何が出てくるとかそういうとこばかりなんですよ、今もう。今わたし編み物行っても結局座布団は出してくれる、お茶はいれてくれる、片付けはしてくれるって何にもやらないわけ。どこ行ってもそんな感じなわけ。唯一ちょっとだけ受付みたいなものやらせてもらってるから、そこは、うん自分のなかでちょっとやりがいになってますね。」(ID16)

これらの語りからは、場そのものが愛着を生み出すというよりも、その場で行われている活動や、自らが果たせる役割があるという認識が、その場への結びつきを感じる上で重要になっていることがうかがえる。4つめの **Affective Attachment** については、地域活動館に感情的なつながりを抱いているという例が1つ存在した。ここでは、地域活動館が開催している音楽のイベントが、ジャズ喫茶という過去の思い出を想起させると語られている。

「(軽音楽について) 昔はこういうのが盛んであったから。ジャズ喫茶というと笑われてしまうが。そういう音楽が流れているようなところによく行っていた。懐かしい。」(ID4)

以上の分析結果から、Sakai et al. (2019) は、3つの知見を導き出している。第1に、利用者は心身の健康維持のために外出することの重要性を理解しており、日常生活圏域に立地し、多様な活動を提供できる地域活動館は、これらの人々の参加を促す役割を担っていることである。第2に、地域活動のなかで特定の役割を担うことで、**Place Identity** が形成されていることである。ここから参加者の場への貢献意識の形成と、出入りが自由であるという開放性とのバランスが重要になると述べられている。第3に、持続的な運営を考えると、個々のプログラムの魅力に頼るだけでなく、**Place Identity** や **Affective Attachment** を形成する方法についても考えるべきであることが述べられている。

なお、筆者は、この Sakai et al. (2019) の分析とは異なる方法として、KJ法を用いて、同じインタビューデータに関して構造化を行った。この分析は、主に活動館を通じて形成される社会関係に着目

したものである。分析結果を簡単に紹介すると、活動館は、「人と気軽に交流できる場」として位置付けられている。次に、活動館への参加の動機を見ると、活動館内外で掲示・配布している「チラシを見て活動に関心を持つ」ことが多く、カフェ等の場に「気軽さゆえに参加する」人々も多かった。同時に、知り合いに誘われ参加したり、友人と連れ合っで参加するという声もあった。ただし、これは「知り合いがいないと初めての人は参加しにくい」という意見と通じるものであり、利用者の固定化を招く可能性も示唆されている。

活動館に訪れたことに関する積極的な意見としては、「新しい知人を増やし孤独を防ぐ役割」、「元々の関係性を強める役割」の2つが挙げられていた。前者の「新しい知人を増やし孤独を防ぐ役割」は、知らない人と知り合うことができ、普段出会わない人との交流が増えたり、一人でいるよりも明るい気分になることを指している。後者の「元々の関係性を強める役割」とは、地域の他の場で形成された関係の延長で、活動館を利用していることを指す。ここには、知人同士が集まれる新たな場所ができて嬉しいという意見等も含まれていた。ただし、知り合いの数が多い人が参加し、その関係を強めていく場になる可能性も有していることがうかがえた。また、現在の利用者のなかから「活動館のことを他の人に教えてあげたい」という、誘い合う行動が生まれていることも読み取れた。

② 全利用者への質問紙調査結果に見る参加動機と参加の効果

①で取り上げた開館から半年に実施した調査結果から、活動館の利用動機を掘り下げ、活動館を通じて形成される人間関係を解析することが重要になると考えた。そこで、フォローアップ調査として、開館から2年が経過した2020年2月に、全利用者に対する質問紙調査を実施することにした。調査の目的は、利用者の参加動機を解明するとともに、様々なプログラムへの参加の効果、とりわけ社会関係への影響を明らかにすることである。

調査方法は質問紙調査である。この時期に地域活動館で開かれている全てのプログラムに、IOG教員とGLAFSの大学院生が参加し、直接、調査票を配布・回収した。調査の内容は、①基本属性：年齢、性別、居住形態、健康状態、②地域活動館への関わり：利用期間、利用頻度、訪れる手段、利用の動機、利用による生活の変化、③社会参加：外出の頻度、活動館以外への社会参加の機会、ソーシャル・ネットワーク等である。調査への回答者は101名で、性別は男性12名、女性89名と女性が約9割を占めた。利用者の年齢は74歳以下が27名、75～79歳が28名、80歳以上が46名と後期高齢者が多くなっていた。

この調査から読み取れる知見は、Kim et al. (2020) によって、以下のようにまとめられている。第1に、参加するプログラムのカテゴリーによって、活動館の参加動機が異なることである。詳細は表3に示した通りである。ここでは、クロス集計の結果、10%水準で有意なもののみを示している。

まず、「創作」のプログラムに参加している場合は、好きな活動が開催されているから、提供されている活動の種類が豊富だから、精神的に元気であることができるから、生活に関わる情報を得られるから、安心してくつろぐことができるからといった理由について、肯定の割合が高くなっていた。このカテゴリーには、ブロック折り紙やバルーンづくり、「楽しむ習字」等、一定時間座って集中して取り組むプログラムが多く含まれている。この創作作業のなかに含まれる様々な仕掛けによって、参加者間で自然に会話が生じ(坂井, 2021; 中山, 2021)、その結果、精神的な健康という目的意識が達成されたり、生活に関わる情報を得る場となっていることがうかがえる。つまり、情緒的・道具的なソーシャル・サポートが提供される場となっているものと推測できる。

表3 参加しているプログラムと参加動機の関係 (N=101)

プログラム	参加動機 (括弧内は参加者と非参加者の肯定の割合)
創作	好きな活動が開催されているから [100.0% vs 91.5%] 提供されている活動の種類が豊富だから [91.7% vs 76.9%] 精神的に元気であることができるから [97.4% vs 86.4%] 生活に関わる情報を得られるから [86.1% vs 62.5%] 安心してくつろぐことができるから [97.4% vs 82.2%]
運動	身体の健康を保つことができるから [97.4% vs 78.9%]
音楽 (参加型)	自分の役割があるから [73.5% vs 47.5%]
音楽 (視聴型)	新しい人々と知り合うことができるから [78.4% vs 91.3%] 気軽に訪れることができるから [100.0% vs 91.7%]

出典：Kim et al. (2020) を訳出。

また、「運動」のプログラムに参加している場合は、身体の健康を保つことができるからという割合が高くなっていました。ここには、ふまネットや笑いヨガ、指ヨガ、コグニサイズといった、健康づくり・介護予防に関わるプログラムが含まれており、この結果は十分に首肯できるものである。さらに「音楽 (参加型)」のプログラムについては、自分の役割があるという項目に関して肯定の割合が高くなっていました。ここには、カラオケやドラムサークル等、利用者が主体的に参加することを求めるプログラムが含まれているため、自分の役割を求める高齢者が参加しやすいものと考えられる。一方、「音楽 (視聴型)」のプログラムについては、新しい人々と知り合うことができるからという割合が活動参加者の方で低くなっており、気軽に訪れることができるからという割合は逆に高くなっていました。ここに含まれるのは、座って演奏を視聴するタイプのプログラムであり、参加者間の相互作用は生じにくいですが、参加にあたる障壁は少なく、気軽に参加することができる様子が見えらる。

第2に、利用者の年齢段階によって、社会参加の状況が異なることが明らかにされた。表4は、74歳以下、75歳以上79歳以下、80歳以上の年齢層に分けて、活動館以外での社会参加の活動頻度(8種類の活動のうち、月2, 3回以上活動している活動の数)と、活動館で利用しているプログラム数(月あたり)の平均値を示したものである。これを見ると、年齢が高い人の方が活動館以外での社会参加の種類は少ないことがわかる。一方、75歳以上では、74歳以下と比べて、活動館での利用プログラム数が多い傾向が見られる。このことは、一定年齢以上になると、活動館以外の様々な場での活動機会が少なくなるが、それを補うように、日常生活圏域にある地域活動館の利用頻度は高くなることを示しているものと推測できる。

表4 年齢ごとの利用者の社会参加の状況

年齢	N	活動館外での社会参加		活動館での参加プログラム数	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
74歳以下	27	3.41	2.63	1.96	1.48
75～79歳	28	2.46	2.23	3.39	3.15
80歳以上	46	2.32	1.78	3.89	3.03
合計	101	2.56	2.19	3.23	2.84

出典：Kim et al. (2020) を訳出。

これと関連して、第3に利用者のソーシャル・ネットワークを、LSNS-6 (Lubben Social Network Scale) という尺度で測定し、3つの年齢段階で比較を行った。ここでは、家族・親戚や友人との関係を6つの項目で把握し、加算した値を用いている。分析の結果、表5に示したように、ソーシャル・ネットワークに関して年齢による有意な差はないことが明らかになった。

表5 年齢ごとのソーシャル・ネットワークの状況

年齢	N	平均値	標準偏差
74歳以下	24	16.05	6.24
75～79歳	25	17.44	6.05
80歳以上	39	16.51	5.82
合計	88	16.65	5.96

出典：Kim et al. (2020) を訳出。

以上の結果から、2つの仮説を導くことができる。まず、参加する動機によって参加するプログラムの種類が異なることから、様々な動機を持つ人々がこの場に参加するように仕向けるために、多彩なプログラムの提供が有効であると考えられる。利用者の多くは、75歳以上の後期高齢者であるが、そのニーズは一律ではなく、同種の活動ばかりを提供していると、特定の動機を持った利用者へと偏りが見られるものと予測される。これを防ぐためには、地域活動館のように、日替わりで異なる種類のプログラムを提供することが効果的であると考えられる。それぞれのプログラムに関心を持つ利用者がこの場に集うことで、結果的に様々な人々がこの場を利用することにつながるものと思われる。

次に、日常生活圏域に、参加の障壁が少ない場を設けることで、社会参加の内容は変化しても、人間関係は維持されることである。今回の調査では、年齢が上の参加者の方が、活動館以外での社会参加の多様性が少なくなることが示されている。このような行動パターンの要因としては、高齢者の虚弱化による移動や行動範囲の狭まりや、人間関係の維持・構築に関わる煩わしさを忌避する心理があるものと推測できる。このように活動範囲が狭まる傾向は見られたものの、それと対照的に活動館の利用プログラム数は、年齢層が上の利用者の方が多くなる傾向が見られた。これは、活動館外での活動の減少分を、活動館の利用を活発に行うことで埋め合わせようとする、補償の機制を示すものと考えられる。また、活動館は利用に関する登録が一切不要であり、それぞれの活動に関してメンバーシップを強く求められることもないため、いつ来ても良く、来なくても良いという気軽さがあり、このことが年齢層の高い利用者を受け入れられているものとも考えられる。

以上の仮説は、横断的な調査の分析であり因果関係が不明なことや、参加者内での分析に留まることから、あくまでも1つの仮説に過ぎない。この意味で、今後さらなる検証が必要ではある。しかし、日常生活圏域に参加障壁が少なく、多様な種類の活動を提供する場を設置することの有効性が、一定程度示されているものと考えられる。

(2) 運営団体への調査結果の分析

次に、運営団体調査の結果について述べる。

この運営団体の調査目的は、住民が運営する「通いの場」を円滑に運営するための、(A) IOG・柏市社協による支援の方法に関する評価を行うとともに、(B) 運営者間の連携や協力を引き出す運営方法を検討することにある。この調査により、有効な支援の方法を可視化し、「住民運営の通いの場」を

円滑に運営するための要素を明らかにできると考えた。また、運営者間の連携や協力を引き出す方法を明らかにすることで、多様なプログラムを提供する場の運営について考察することができると考えた。

まず、(A) についての調査を実施した。調査方法は、2019年2～3月に6名の運営団体の代表者に対して半構造化インタビュー調査を実施し、これをもとに質問紙を作成し、2019年6～7月に全利用団体である23団体に郵送での質問紙調査を行うというものであった。回収できたのは19団体で、回収率は82.6%であった。調査項目は、①各運営団体の活動方針の重要度と実現度、②地域活動館で行われている支援に関する評価、③職業上の地位や地域活動経験等の回答者の基本的属性の3つである。

主たる調査結果は、以下の2点である。第1に、活動方針の重要度と実現度についてである。図5は、重要度と実現度（5段階評価）の平均値を比較したものである。活動内容や、参加者満足度の向上、継続的な参加者確保については、方針としての重要度が高いだけでなく、一定程度実現されており、ニーズと実態の差が比較的少ない項目である。一方、仲間づくりの場や、参加者の交流、団体間連携といった項目は、重要度と実現度の間に1ポイント以上の差があり、さらなる支援の必要性を感じさせる項目となっている。運営メンバーの育成や参加者の運営関与といった項目は、重要度が他の項目に比べて低く、各団体での優先順位がやや低いことがわかる。

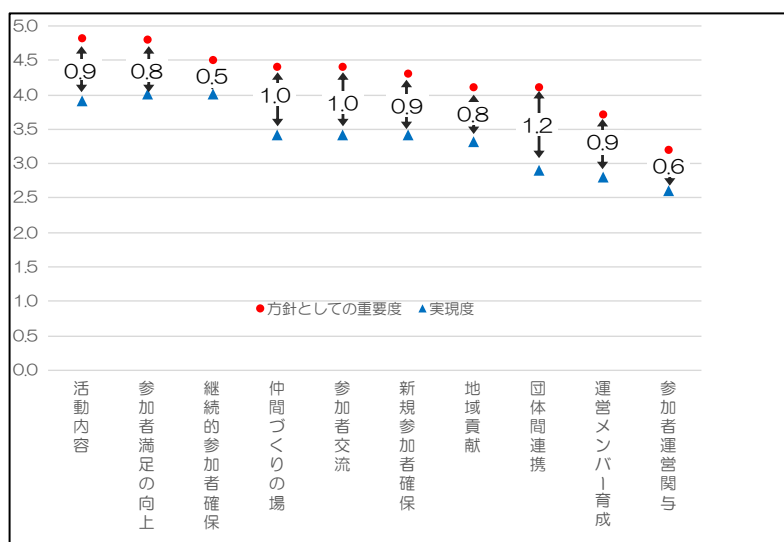


図5 活動方針としての重要度と実現度の比較 (N=17)

出典：GLAFS 大学院生の小川景司・金 東律・石井英久が作成。

第2に、地域活動館において、主催者であるIOGが行っていた7つの支援に関する評価についてである。図6に、支援の認知率、実際に受けた割合、そして今後も支援を必要と思う割合の3つを示した。全体的に見ると、今後も支援を必要とするものに関しては6割を超える項目が多いにもかかわらず、支援の認知率や、実際に支援を受けた割合が6割未満である項目が多かった。この結果を見ると、支援が十分になされているとは言いがたい状況にある。次に、7つの支援のなかで、支援の認知率や支援を受けた割合が4割を超える項目は、活動の広報、運営協力者や参加者の募集、活動が軌道にのるまでの準備や片付け、他のグループとの関係調整となっている。ここから、日常的な活動を実施するための支援は、一定程度なされていると感じられていることがわかる。しかし、活動内容の企画や振り返り、運営メンバーや参加者の人間関係の調整という、活動内容や運営方法を改善していくため

の支援は十分になされていないと言える。さらに今後も支援が必要という割合が高かったのは、活動の広報、運営協力者や参加者の募集、他のグループとの関係調整となっていた。これらの支援は、現在もある程度はなされているものの、継続的な支援が必要とされる項目であることが理解できる。

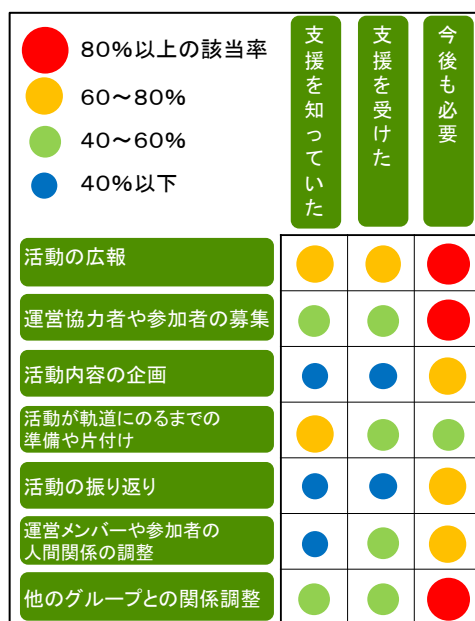


図 6 IOG からの支援に対する評価 (N=17)

出典：GLAFS 大学院生の小川景司・金 東律・石井英久が作成。

次に、(B) 運営者間の連携や協力を引き出す方法に関して調査を実施した。この運営団体間の連携に焦点を当てた理由は、地域活動館の運営体制の重要な要素であること、また (A) の調査において、重要度と実現度とのギャップが大きかったことである。調査方法は、半構造化インタビュー調査とし、2020年2月に運営者7名に調査を実施した。

この7名中5名の他の団体との連携状況を、表6にまとめた。それぞれ説明していくと、A氏は「音楽（視聴型）」のプログラムを主導し、活動館での共同企画に最も強い関心を持っている。地域活動館の主催者からの季節ごとのイベントの呼びかけにも応じ、音楽に関わる企画等を積極的に提案している。次に、B氏は、「創作」や「カフェ」等複数のプログラムを開催しており、この場に関わる機会も多い。このため、清掃や備品整理等、施設管理面での貢献意識が非常に高い。C氏は、前身の拠点から活動に関わっており、活動館の他のプログラムに参加するよう周囲にも呼びかけている。D氏は、活動館のなかで知り合った他の団体に共同企画を提案したり、別の場所での企画を提案したりする等、運営団体間のつながりづくりに積極的である。

最後のE氏の果たす役割は、やや特殊である。この場における特定のプログラムの主催者ではないが、毎朝、活動館内や駐車場の使用状況を点検し、活動館前に設置しているチラシ受けにチラシを補充する等、広報や施設管理の面で大きな貢献を果たしている。また、他の団体が活動する際にも清掃や準備を手伝ったりする等、この場への帰属意識が高い。

これらのインタビュー結果を見ると、それぞれの得意分野や関心のある部分で、各運営者が役割分担をしながら運営に尽力しているという見方ができる。この一方で、共同の企画等、内容に踏み込んだ連携は難しく、一種のすみ分けがなされていると見ることもできる。例えば、「音楽（視聴型）」のプログラムや「創作」の企画同士では、共同での企画がなされているものの、「運動」「創作」「音楽」

といったカテゴリーを超えるような連携はなされていない。ここには、地域活動館の空間的な制約の影響もあるが、それ以外に運営団体が、相互に協力関係を築くことのメリットを感じていないという理由を挙げることもできる。さらに、運営団体それぞれで、この場への帰属意識や期待が大きく異なることも理由にあるものと推測される。例えば、他の場と同じような活動の場の1つとして考える運営団体もあれば、この場でしか活動を行っておらず、場への愛着や帰属意識の高い運営者も存在する。このように思惑が異なる団体同士を結びつけることには難しさが伴う。

表 6 運営者間の連携・協力の状況

相互協力の活動		A	B	C	D	E
リアウト チ	広報	×	○	○	○	◎
	声かけ	×	○	◎	○	×
企画	共同企画提案	◎	○	○	○	×
	呼びかけに賛成	○	○	×	○	×
管理	他団体の掃除・準備	×	◎	×	○	○
	備品整理	×	◎	×	×	×
	施設点検	×	×	×	×	◎
活動時期調整		○	○	○	×	×

出典：GLAFS 大学院生の小川景司・金 東律・石井英久が作成。

運営団体同士の連携を促す方策として、さしあたって2つの方策を考えることができる。1つは、情報交換会の持つ意味を見直す必要がある。現状では、情報交換会は、次の月の予約を行う場であると認識されているが、本来の目的に鑑み、相互の活動への理解を深めるような場として位置づける必要がある。もう1つの方策として、共同企画の呼びかけの工夫を行うことが考えられる。夏期・冬期休暇中の子ども向けの企画には、賛同する団体が多い。このように、連携の内容によっては、各運営団体がより密接な協力関係を築くことも可能となるだろう。主催者側が、各団体のニーズや要望を把握した上で、共同での企画を提案することが、連携を深める1つの方策になるものと考えられる。

5. 「地域活動館」の実装から得られた知見

以上の2年間の実装の過程と効果検証をふまえて、得られた知見を3点に分けて述べる。

第1に、コミュニティ・エンパワメントの方法についてである。地域活動館の実装の過程において、各運営団体の自主性を引き出すための仕掛けを行ったことで、支援の方法には課題を残しながらも一定の成果をおさめていることが明らかになった。実装にあたっては、IOGと柏市社協がコーディネーター役となり、運営団体による自主的な運営体制の確立を図った。このための工夫として、①事前にワークショップを開催することで課題やニーズの明確化を行ったこと、②各団体からの意見をふまえて活動方針と利用規約を定めたこと、③毎月1回「情報交換会」を行い、共同で振り返りを行う機会を設けたことの3点が挙げられる。これらの工夫は全て、運営団体が、当事者意識（オーナーシップ）を持ってこの場に関わり、自分たちで課題発見と解決を図ることを目的にしたものである。この方法によって、継続的に運営に関わる団体が生まれ、提供されるプログラムや利用者数も増加した。この

ような身近な「通いの場」の運営に関わるコミュニティ・エンパワメントの方法は、他の地域でも参考にできるものと考えられる。

第2に、実装の効果についてである。利用者調査の結果から、日常生活圏域に気軽に参加できる拠点があり、そこで多彩なプログラムが提供されていることが、後期高齢者でも参加しやすい場の条件になっていることが明らかにされた。前者の日常生活圏域という点については、後期高齢者において活動館の外部の活動が少なくなっても、活動館の参加プログラムが多くなることで、ソーシャル・ネットワークが保たれている点が注目できる。後者の多彩なプログラムという点においては、初期の調査や2年後の質問紙調査で、利用動機と提供されているプログラムとの結びつきを明らかにできた。多様な参加動機を持つ参加者を1つの場にひきつけるには、特定の領域に偏らないプログラムの提供が有効であると考えられる。つまり、規模は小さくても、日常生活圏域に「通いの場」が存在すること、そしてこの場で、単一の種類でなく、カテゴリーの異なる複数のプログラムが提供されていることが重要となる。このような場を維持するためには、1点目に述べたように、複数の団体による自主的な運営体制を取ることが望ましいものと考えられる。

第3に、運営における課題として、運営団体間の連携・協働を促進することが挙げられる。実装から2年の間に実施されるプログラムの数は大きく増え、コラボレーション企画等も実施されてきた。しかし、4(2)で取り上げた運営団体への調査結果を見ると、仲間づくりや参加者間の交流、団体間の連携等が課題として挙がっている。また、深掘りのためのインタビュー調査からも、活動のカテゴリーを超えるような連携はなされていないことが明らかになった。これは、活動館の空間面の制約だけではなく、場への帰属意識や、思惑を異にする団体同士が1つの場で活動することの難しさを示しているものと考えられる。

このような状況に鑑みて、地域活動館の運営には、各団体の活動を調整し、連携・協働を図るコーディネーターの役割が不可欠になるものと考えられる。今回のプロジェクトでは、IOGの教員がこの役割を2年間務めてきたが、今後、常に同じ体制が保たれるわけではない²。今回の分析からは、他の地域における「通いの場」の運営においても、コーディネーターの役割を果たす人員がない場合、その運営が困難になる可能性が示唆されている。このことは、「地域活動館」方式の訴求力という点で、大きな課題である。今後は、コーディネーターを担える人材育成の方法や、各運営団体の協議会方式による運営方法について、掘り下げて検討する必要がある。

【付記】

本プロジェクトの実施にあたって、以下の研究助成を受けた。記して感謝を申し上げる。

- ・ JST/RISTEX 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の開発」（研究期間：2016年7月～2019年3月、代表：辻哲夫）
- ・ JSPS 科研費基盤研究（C）「高齢社会の互助型コミュニティ形成に向けた学際的研究」（研究期間：2016年7月～2019年3月、代表：村山洋史）
- ・ JSPS 科研費挑戦的研究（開拓）「高齢者の健康自立寿命延伸のための社会的活動性維持向上プログラムの研究開発と試行」（研究期間：2018年6月～2021年3月、代表：大方潤一郎）

² 2020年度より、この場の運営は、IOGから柏市社協に移管されている。この運営体制のなかで、活動の実態や課題を探ることによって、コーディネーターの必要性や担うべき役割について検証することが可能になるものと考えられる。

【参考文献】

- Collins, A. et al. (1989). "Cognitive Apprenticeship: Teaching the Crafts of Reading, Writing and Mathematics", L. B. Resnick, ed., *Knowing, Learning and Instruction: Essays in Honor of Robert Glaser*, Hillsdale: L. Erlbaum Associates, 453-494.
- 藤本信義 (2012) 「コミュニティ・ワークショップの手法」 藤本信義・小林秀樹編『居住環境整備論』放送大学教育振興会, 174-191.
- 林尊弘・竹田徳則・加藤清人・近藤克則 (2019) 「通いの場参加後の社会参加状況と健康情報・意識に関する変化：JAGES 通いの場参加者調査」『総合リハビリテーション』 47(11), 1109-1115.
- JST 社会技術研究開発センター・秋山弘子編 (2015) 『高齢社会のアクション・リサーチ』東京大学出版会.
- 川上富雄 (2017) 『地域アセスメント：地域ニーズ把握の技法と実際』学文社.
- Kazembe, N. et al. (2021). Effects of the COVID-19 Pandemic on Activities of Toyoshikidai's Community Space. *Life Resilience Research, Volume 1*, 8p.
- Kim, D. et al. (2020). A Community Space with Diverse Activities Support Older Adults' Social Participation and Sustain Social Connection, GSA 2020 Annual Scientific Meeting (Online), 2020.11.04. DOI: <https://doi.org/10.1093/geroni/igaa057.1400>
- Kyle, G. T. et al. (2004). Linking place preferences with place meaning: An examination of the relationship between place motivation and place attachment. *Journal of environmental psychology*, 24(4), 439-454
- 児玉善郎監修 (2015) 『集合住宅団地における“つどい場”と災害公営住宅におけるつながりづくり：豊かに広がる12の実践』特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター.
- 近藤克則編 (2019) 『住民主体の楽しい「通いの場」づくり：「地域づくりによる介護予防」進め方ガイド』日本看護協会出版会.
- 文部科学省 (2011) 『生涯学習分科会グループ討議（グループ1）基礎データ集』.
- 中山莉子 (2021) 「高齢者の社会参加を促すサークル活動の映像分析：習字サークルにおける『会話に入りにくい参加者』」に着目して」『ライフ・レジリエンス学』 1, 9 頁.
- 内閣府 (2017) 『平成 29 年版 高齢社会白書』日本印刷.
- 似内遼一・後藤純・小泉秀樹・大方潤一郎 (2012) 「応急仮設住宅入居後の住環境点検活動の意義と課題：岩手県大槌町を対象に」『都市計画論文集』 47(3), 367-372.
- 荻野亮吾 (2022) 「地域における高齢者学習」堀薫夫編『教育老年学』放送大学教育振興会 (刊行予定).
- 荻野亮吾・八木信一 (2021) 「自治の質量とまちづくりの飯田モデル：地域自治（運営）組織への示唆として」『佐賀大学教育学部研究論文集』 5(1), 193-212.
- 坂井愛理 (2021) 「社会参加の会話分析：習字教室における会話の開始を題材に」『ライフ・レジリエンス学』 1, 10 頁.
- Sakai, E. et al. (2019). Exploring the significance of the community center to Japanese senior citizens from the perspective of place attachment, 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress, 2019.10.26.
- 坂倉杏介 (2020) 「人と地域がつながる『場』」坂倉杏介・醍醐孝典・石井大一郎『コミュニティ・マネジメント：つながりを生み出す場，プロセス，組織』中央経済社, 31-75.
- 竹田徳則 (2020) 「地域での健康づくりとソーシャル・キャピタル：通いの場に注目した取り組み」近

藤克則編『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉：実証研究の手法から政策・実践への応用まで』
ミネルヴァ書房, 219-237.

田中康裕 (2019) 『『まちの居場所』の広がり』日本建築学会編『まちの居場所：ささえる／まもる／
そだてる／つなぐ』鹿島出版会, 10-22.

都筑千景 (2020) 『地域特性がみえてくる地域診断：地域包括支援センターの活動充実を目指して』医
歯薬出版株式会社.

山浦晴夫 (2015) 『地域再生入門：寄り合いワークショップの力』ちくま書房.

【受理日】(2021年3月31日受理)